2027年３月期　第２四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕(非連結)

2026年11月５日

上 場 会 社 名　　コタ株式会社　　上場取引所　東
コ ー ド 番 号　　4923　　URL　https://www.cota.co.jp/
代　　表　　者　　(役職名)代表取締役社長　　(氏名)吉田　茂治
問合せ先責任者　　(役職名)取締役広報・ＩＲ部長　　(氏名)西村　充弘　　TEL　(0774)44-4923

半期報告書提出予定日　2026年11月13日　　配当支払開始予定日　―
決算補足説明資料作成の有無　：　無
決算説明会開催の有無　：　有（アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

１．2027年３月期第２四半期（中間期）の業績（2026年４月１日～2026年９月30日）

（１）経営成績(累計)

（%表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2027年３月期中間期	3,599	1.6	△0	―	68	△66.6	20	△84.6
2026年３月期中間期	3,541	△1.5	153	△22.6	205	10.2	133	9.4

	１株当たり中間純利益	潜在株式調整後１株当たり中間純利益
	円 銭	円 銭
2027年３月期中間期	0.71	―
2026年３月期中間期	4.59	―

（注）　当社は、2026年４月１日付で普通株式１株につき1.05株の割合で株式分割を行っております。

（２）財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2027年３月期中間期	14,076	11,539	82.0
2026年３月期	15,848	12,086	76.3

（参考）　自己資本　　2027年３月期中間期　11,539百万円　　2026年３月期　12,086百万円

２．配当の状況

	年間配当金				
	第１四半期末	第２四半期末	第３四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2026年３月期	―	0.00	―	20.00	20.00
2027年３月期	―	0.00			
2027年３月期(予想)			―	20.00	20.00

（注）　直近に公表されている配当予想からの修正の有無　：　無
当社は、2026年４月１日付で普通株式１株につき1.05株の割合で株式分割を行っております。

３．2027年３月期の業績予想（2026年４月１日～2027年３月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		１株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	10,130	5.5	1,830	△8.3	1,931	△6.5	1,293	△9.9	44.38

（注）　直近に公表されている業績予想からの修正の有無　：　無

※　注記事項

（１）中間財務諸表の作成に特有の会計処理の適用　：　無

（２）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

①　会計基準等の改正に伴う会計方針の変更　：　無

②　①以外の会計方針の変更　：　無

③　会計上の見積りの変更　：　無

④　修正再表示　：　無

（３）発行済株式数（普通株式）

①　期末発行済株式数（自己株式を含む）	2027年３月期中間期	32,373,036株	2026年３月期	32,373,036株
②　期末自己株式数	2027年３月期中間期	3,249,295株	2026年３月期	3,237,546株
③　期中平均株式数（中間期）	2027年３月期中間期	29,127,427株	2026年３月期中間期	29,136,536株

（注）　当社は、2026年４月１日付で普通株式１株につき1.05株の割合で株式分割を行っております。

※　第２四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※　業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は、様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料Ｐ．５「１．経営成績等の概況　（３）業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

１．経営成績等の概況 …… 2
（１）当中間期の経営成績の概況 …… 2
（２）当中間期の財政状態の概況 …… 5
（３）業績予想などの将来予測情報に関する説明 …… 5
２．中間財務諸表及び主な注記 …… 6
（１）中間貸借対照表 …… 6
（２）中間損益計算書 …… 7
（３）中間キャッシュ・フロー計算書 …… 8
（４）中間財務諸表に関する注記事項 …… 9
（継続企業の前提に関する注記） …… 9
（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記） …… 9
（セグメント情報） …… 9

１．経営成績等の概況

（１）当中間期の経営成績の概況

当中間会計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善や各種政策の効果により、景気は緩やかな持ち直しの動きがみられました。一方で、原材料・エネルギー価格の高騰や物価上昇による個人消費への影響が懸念される等、先行きは不透明な状況が続いております。

美容業界におきましては、美容室経営の二極分化が進んでおり、多くの美容室では来店客数の減少や客単価の伸び悩み、生産性の低下等、依然として厳しい状況が続いております。

このような状況の中、当社におきましては「女性は髪からもっと美しくなれる」というコーポレートスローガンのもと、美容室でのカウンセリングを通じて、来店客に対して付加価値の高いヘアケア提案を行っております。特に、ヘアケアの基本であるシャンプー及びトリートメントの主力ブランド「コタ アイ ケア」を中心に美容室での販売を推進することで、多くの「女性のキレイ」を髪から応援しております。また、創業精神である「美容業界（美容室経営）の近代化」をベースに、独自のビジネスモデルである「トイレタリーの販売を中心とした店販戦略」と「旬報店システムを軸としたコンサルティング・セールス」を引き続き展開し、美容室の業績向上に向けた提案や経営に関する支援を行っております。

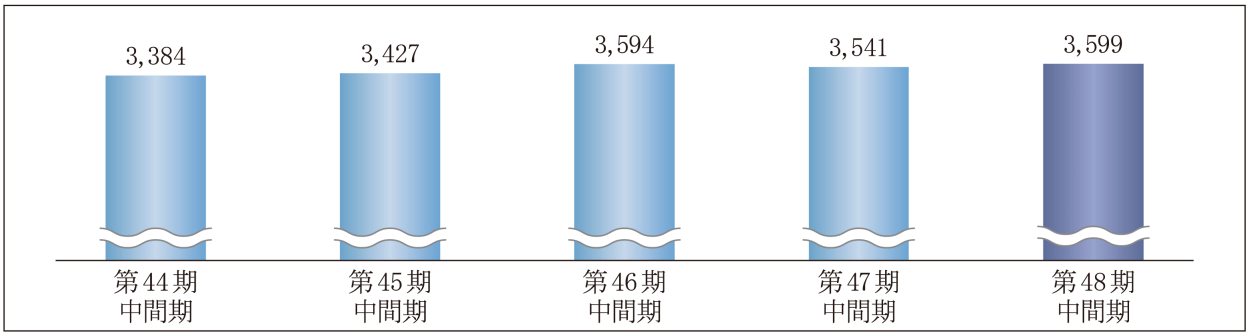
売上高につきましては、店販戦略の主力である「コタ アイ ケア」の販売が堅調に推移したことに加え、2026年５月に発売したトイレタリーの新製品「コタヘッドスパ ピュレス」の販売が好調であったことから、前中間会計期間を上回りました。

また、売上原価につきましては、増収に伴う増加や原材料費の上昇等により前中間会計期間を上回りました。販売費及び一般管理費につきましては、人件費等の増加により前中間会計期間を上回りました。

これらの結果、当中間会計期間の売上高は3,599百万円（前中間会計期間比1.6％増）、営業損失は０百万円（前中間会計期間は営業利益153百万円）、経常利益は68百万円（前中間会計期間比66.6％減）、中間純利益は20百万円（前中間会計期間比84.6％減）となりました。当社は営業戦略上、売上高及び各利益の構成比率は下半期のウエイトが大きくなっているため、通期の業績に対して、当中間会計期間の業績が与える影響は小さいものと判断しております。

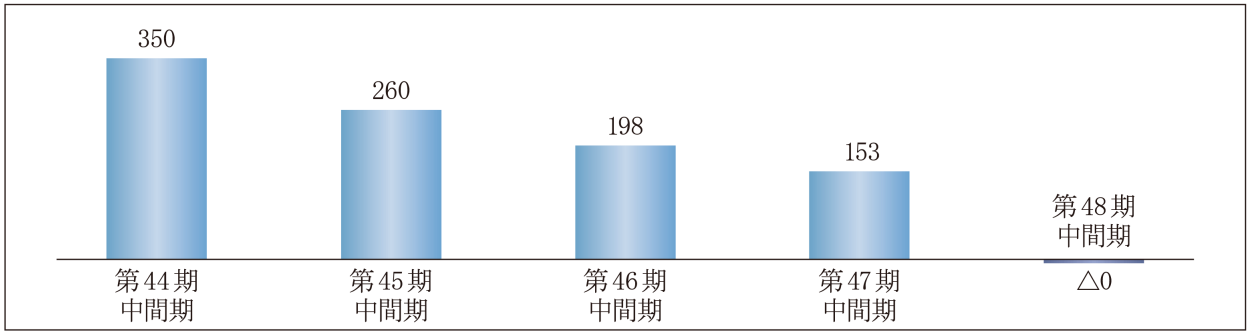
売上高

（単位：百万円）



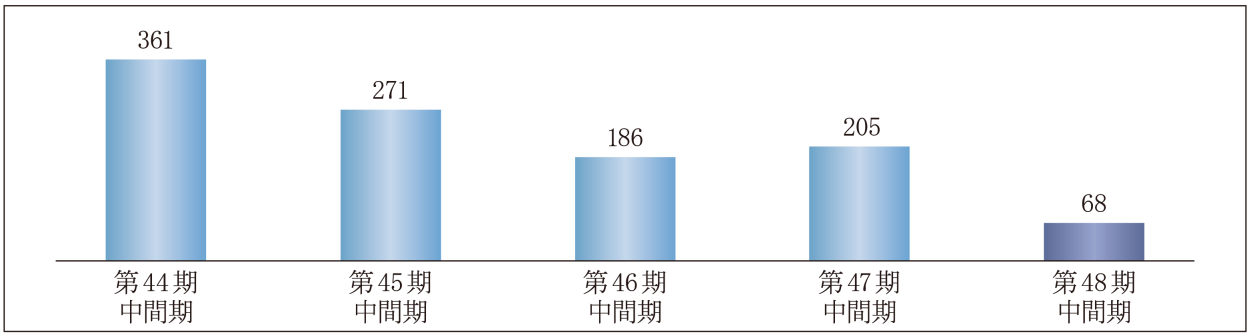
営業利益又は営業損失

（単位：百万円）



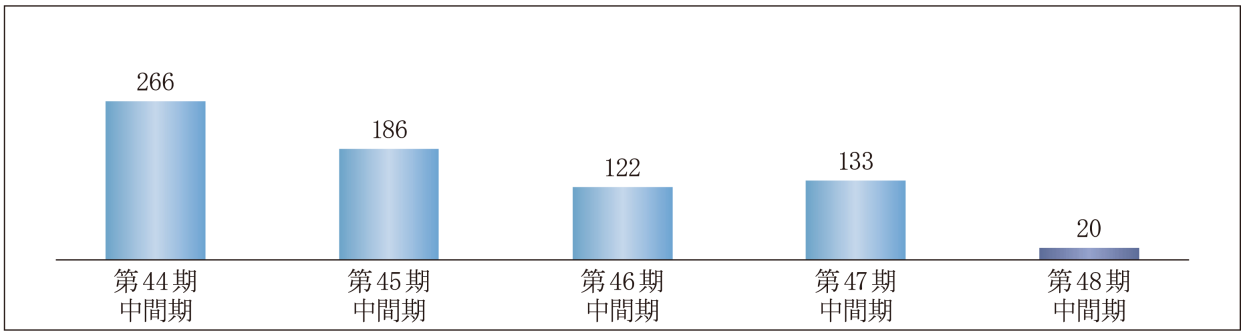
経常利益

（単位：百万円）



中間純利益

（単位：百万円）



なお、当社は美容室向けの頭髪用化粧品及び医薬部外品の製造、販売事業の単一セグメントであるため、セグメント情報の開示は行っておりませんが、売上高の内訳は以下のとおりであります。

区分	前中間会計期間		当中間会計期間		増減額（百万円）	増減率（%）
	金額（百万円）	構成比（%）	金額（百万円）	構成比（%）		
トイレタリー	2,628	70.4	2,693	70.9	65	2.5
整髪料	727	19.5	759	20.0	32	4.5
カラー剤	114	3.0	103	2.7	△10	△8.9
育毛剤	163	4.4	172	4.5	8	5.4
パーマ剤	51	1.4	39	1.0	△12	△23.7
その他	49	1.3	32	0.9	△16	△33.7
小計	3,733	100.0	3,802	100.0	68	1.8
売上高控除	△192	－	△202	－	△9	－
合計	3,541	－	3,599	－	58	1.6

当社は、２つのミッションである「世の中の美容室を一軒でも多く近代経営に導く」と「世の中の女性を一人でも多く髪から美しくする」を実現するために、トイレタリーの販売を中心とした「店販」を推進しながら、美容室の経営改善システムである「旬報店システム」を軸とした美容室の経営コンサルティング（コンサルティング・セールス）を展開することで、成長・繁栄につながるさまざまな提案を美容室に行っております。

そのため売上高に占めるトイレタリーの割合は、同業他社に比べ高いことが特徴であります。

（２）当中間期の財政状態の概況

①　資産、負債及び純資産の状況

（総資産）

当中間会計期間の総資産は、前事業年度から1,772百万円減少し、14,076百万円となりました。

主な要因としては、商品及び製品が381百万円、原材料及び貯蔵品が156百万円増加し、現金及び預金が1,501百万円、売掛金が1,120百万円減少したことによるものであります。

（負債）

当中間会計期間の負債は、前事業年度から1,224百万円減少し、2,537百万円となりました。

主な要因としては、未払金が818百万円、未払法人税等が548百万円減少したことによるものであります。

（純資産）

当中間会計期間の純資産は、前事業年度から547百万円減少し、11,539百万円となりました。

主な要因としては、利益剰余金が534百万円減少したことによるものであります。なお、自己資本比率は、82.0%（前事業年度76.3%）となりました。

②　キャッシュ・フローの状況

当中間会計期間における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前事業年度末より2,001百万円減少し、1,549百万円（前中間会計期間比680百万円減）となりました。

当中間会計期間における各キャッシュ・フローの状況は、以下のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動による資金の減少は、506百万円（前中間会計期間は166百万円の減少）となりました。

収入の主な要因としては、売上債権の減少1,120百万円によるものであります。

支出の主な要因としては、棚卸資産の増加561百万円、法人税等の支払額552百万円、その他の支出737百万円によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動による資金の減少は、932百万円（前中間会計期間は217百万円の減少）となりました。

収入の主な要因としては、定期預金の払戻による収入1,000百万円によるものであります。

支出の主な要因としては、定期預金の預入による支出1,500百万円、無形固定資産の取得による支出270百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動による資金の減少は、562百万円（前中間会計期間は552百万円の減少）となりました。

支出の主な要因としては、配当金の支払額549百万円によるものであります。

（３）業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社は営業戦略上、売上高及び各利益の構成比率は下半期のウエイトが大きく、中間会計期間における利益の構成比率は小さくなっております。当中間会計期間の営業損失、経常利益及び中間純利益が通期の業績に与える影響は、小さいものと判断しております。

第３四半期以降につきましては、美容業界の繁忙期と重なることに加え、11月から12月にかけて当社製品の販売コンクールである「コタ全国店販コンクール」を開催しており、「コタ アイ ケア」並びに「コタクチュール」を中心としたトイレタリーの需要増加を見込む一方で、人件費を中心とした販売費及び一般管理費の増加を見込んでいることから、現時点において2026年７月30日に公表いたしました業績予想に変更はございません。

２．中間財務諸表及び主な注記

（１）中間貸借対照表

（単位：千円）

	前事業年度 (2026年３月31日)	当中間会計期間 (2026年９月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,050,705	4,549,688
売掛金	1,657,928	537,351
有価証券	50,000	50,000
商品及び製品	1,558,901	1,940,468
仕掛品	36,139	59,380
原材料及び貯蔵品	480,612	637,387
その他	61,353	175,448
貸倒引当金	△91	△119
流動資産合計	9,895,549	7,949,605
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	2,224,356	2,246,817
土地	2,079,731	2,079,731
その他（純額）	442,003	417,536
有形固定資産合計	4,746,091	4,744,084
無形固定資産	278,016	418,397
投資その他の資産	928,950	964,051
固定資産合計	5,953,058	6,126,533
資産合計	15,848,607	14,076,138
負債の部		
流動負債		
買掛金	172,821	226,934
未払金	947,759	129,599
未払法人税等	593,000	44,949
賞与引当金	313,136	336,632
役員賞与引当金	－	704
システム障害対応費用引当金	27,015	－
その他	403,096	476,626
流動負債合計	2,456,829	1,215,444
固定負債		
退職給付引当金	49,972	－
役員退職慰労引当金	818,931	851,629
資産除去債務	262,118	284,234
長期預り保証金	174,100	185,700
固定負債合計	1,305,121	1,321,564
負債合計	3,761,951	2,537,009
純資産の部		
株主資本		
資本金	387,800	387,800
資本剰余金	330,800	330,800
利益剰余金	13,635,222	13,100,840
自己株式	△2,267,563	△2,280,829
株主資本合計	12,086,259	11,538,611
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	396	517
評価・換算差額等合計	396	517
純資産合計	12,086,656	11,539,129
負債純資産合計	15,848,607	14,076,138

（２）中間損益計算書

（単位：千円）

	前中間会計期間 （自 2025年４月１日 至 2025年９月30日）	当中間会計期間 （自 2026年４月１日 至 2026年９月30日）
売上高	3,541,311	3,599,739
売上原価	1,030,171	1,063,971
売上総利益	2,511,139	2,535,767
販売費及び一般管理費	2,357,308	2,536,413
営業利益又は営業損失（△）	153,831	△645
営業外収益		
受取利息	11,383	22,861
受取配当金	32,143	1,415
業務受託料	4,800	4,800
違約金収入	3,998	39,223
その他	3,487	1,309
営業外収益合計	55,813	69,609
営業外費用		
投資有価証券売却損	4,055	－
支払手数料	－	75
固定資産除却損	18	96
その他	114	108
営業外費用合計	4,188	279
経常利益	205,456	68,684
税引前中間純利益	205,456	68,684
法人税、住民税及び事業税	39,157	24,621
法人税等調整額	32,675	23,483
法人税等合計	71,832	48,104
中間純利益	133,624	20,579

（３）中間キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	前中間会計期間 （自 2025年４月１日 至 2025年９月30日）	当中間会計期間 （自 2026年４月１日 至 2026年９月30日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前中間純利益	205,456	68,684
減価償却費	152,025	147,351
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△724	27
賞与引当金の増減額（△は減少）	10,799	23,495
役員賞与引当金の増減額（△は減少）	16,639	704
退職給付引当金の増減額（△は減少）	△55,415	△49,972
前払年金費用の増減額（△は増加）	－	△8,616
役員退職慰労引当金の増減額（△は減少）	4,877	32,698
システム障害対応費用引当金の増減額（△は減少）	－	△27,015
受取利息及び受取配当金	△43,527	△24,276
売上債権の増減額（△は増加）	981,843	1,120,576
棚卸資産の増減額（△は増加）	△375,200	△561,583
仕入債務の増減額（△は減少）	42,968	54,112
違約金収入	△3,998	△39,223
その他	△629,670	△737,794
小計	306,074	△831
利息及び配当金の受取額	35,259	7,556
法人税等の支払額	△511,914	△552,380
違約金の受取額	3,974	39,316
営業活動によるキャッシュ・フロー	△166,606	△506,339
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	－	△1,500,000
定期預金の払戻による収入	－	1,000,000
有形固定資産の取得による支出	△45,483	△106,086
無形固定資産の取得による支出	△114,246	△270,927
投資有価証券の取得による支出	△50,000	△50,000
投資有価証券の売却による収入	5,064	－
その他	△12,901	△5,026
投資活動によるキャッシュ・フロー	△217,568	△932,040
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△978	△13,266
自己株式の売却による収入	－	1
配当金の支払額	△551,952	△549,371
財務活動によるキャッシュ・フロー	△552,930	△562,637
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△937,105	△2,001,017
現金及び現金同等物の期首残高	3,167,478	3,550,705
現金及び現金同等物の中間期末残高	2,230,372	1,549,688

（４）中間財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（セグメント情報）

当社は美容室向けの頭髪用化粧品及び医薬部外品の製造、販売事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。